

第 2 部 研究 I 不登校生徒の義務教育後のフォローアップに関する調査 ～アンケート調査～

1 基礎集計

(1) 調査対象校（中学校）の長期欠席生徒数，不登校生徒数の状況

① 長期欠席生徒，不登校生徒の全生徒に対する割合

表 2-1 は，全国，千葉県，本調査の平成 18 年度中学校の長期欠席生徒数等をまとめたものである。本調査対象校の生徒数は 17,058 人，そのうち長期欠席生徒数は 1,006 人。全生徒に対する長期欠席者の割合は 5.90 %であった。全国の長期欠席者の割合は 3.85 %，千葉県は 4.47 %から比べても高い割合である。

本調査の長期欠席生徒のうち，不登校生徒は 683 人であった。全生徒に対する割合は 4.0 %で，全国平均の 2.86 %，県平均 2.80 %に比べると，不登校生徒の割合も長期欠席生徒同様に高い。本調査対象校である不登校支援推進校の長期欠席生徒や不登校生徒は，全国や県の平均から比べ全体的にその割合が高い傾向にある。

一方，本調査の「通常の授業に出席しづらくなり，登校しづりがみられたが，別室への登校や関係機関への通所等により，年間 30 日以上欠席に至らなかった」（以下，「30 日未満」）生徒は 101 名挙げられた。全生徒に対する割合は 0.6 %にあたる。

表 2-1 平成18年度 全国，千葉県，本調査（中学生）の長期欠席者等の人数と割合

	長期欠席生徒数	不登校生徒数	長期欠席に至らなかった生徒数	全生徒数
全国	139,056 (3.85%)	103,069 (2.86%)		3,609,306
千葉県	6,686 (4.47%)	4,190 (2.80%)		149,670
本調査	1,006 (5.90%)	683 (4.00%)	101 (0.6%)	17,058

② 長期欠席生徒，不登校生徒及び「30 日未満」の生徒の度数分布

長期欠席生徒，不登校生徒の年間欠席日数について図 2-1 のようにまとめた。グラフを見ると，長期欠席者は年間欠席日数 30 日～49 日と 180 日～199 日に 2 つの大きな人数の偏りがあることがわかった。

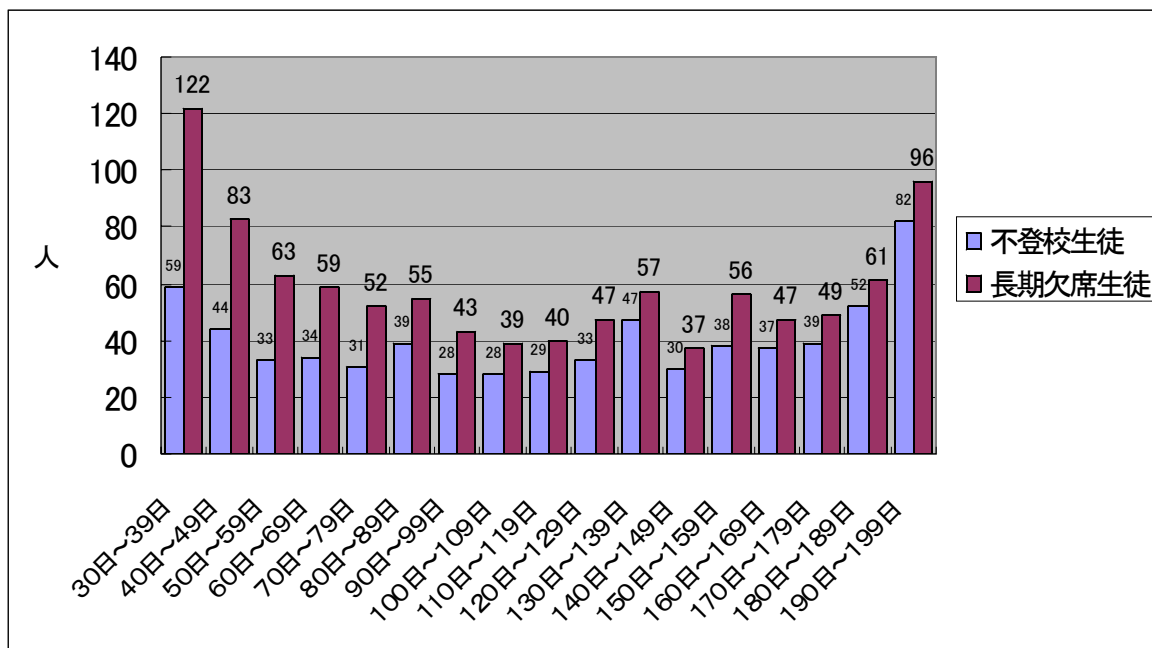
一つ目の人数の偏り（年間欠席日数 30 日～49 日：以下「49 日以下」）の生徒は 205 人で，全体の約 20 %を占める。欠席理由は，不登校 103 人（50.2 %）病気 63 人（30.7 %）その他 36 人（17.6 %）経済的理由 3 人（1.5 %）であった。二つ目の人数の偏り（年間欠席 180 日～199 日：以下「180 日以上」）の生徒は 157 人で，全体の約 15 %である。欠席理由は，不登校 134 人（85.4 %）病気 11 人（7.0 %）その他 7 人（4.5 %）経済的理由 5 人（3.2 %）であった。

今回は，欠席理由が「不登校」の生徒と「30 日未満」の生徒について，別室登校や関係機関の利用や進路についてまとめていく。しかし，保坂（2000）の「不登校だけでなく，長期欠席全体に注目すべきだ。」という視点も忘れてはならない。そこで，先に述べた 2 つの人数の偏りとともに，不登校生徒と長期欠席生徒の関連についても後に分析していきたい。

「30 日未満」の生徒（101 名）は，10 日ごとに集計すると 0 日～9 日までが 39 人，10

日～19日が31人、20日～29日が31人で、全体的にはほぼ同じような人数であった。

図2-1 長期欠席生徒・不登校生徒の欠席日数の度数分布



(2) 不登校生徒及び「30日未満」の生徒が利用していた別室登校や関係機関

① 別室登校や関係機関を利用していた割合

表2-2は、不登校生徒及び「30日未満」の生徒が別室登校や関係機関を利用していた割合を示したものである。不登校生徒の約半数が別室登校や関係機関の利用をしている。

また、「30日未満」の生徒は、「中学3年時に通常の授業に出席しづらくなり登校渋りはみられたが、別室登校や関係機関への通所により年間欠席日数が30日以上欠席に至らなかった」という条件があったため、84%と高い利用率になっている。

表2-2 不登校生徒及び「30日未満」の生徒が別室登校や関係機関を利用していた割合

	不登校生徒の人数(割合)	「30日未満」の生徒の人数(割合)
別室登校や関係機関の利用をした生徒	317 (46.4%)	85 (84.2%)
利用しなかった生徒	354 (51.8%)	16 (15.8%)
不明	12 (1.8%)	0 (0.0%)

② 利用していた別室や関係機関の内訳

第1部でも触れたが、本調査の対象は不登校支援推進校であった。不登校支援推進校は、教員を一名加配され、不登校支援を目的に「不登校支援教室」が設置されている。これは他の中学校にはない特徴である。

本調査では、表2-3のとおり不登校支援教室の利用が一番多かった。続いて校内のその他の教室である。校内のその他の教室というのは、保健室や相談室、図書室などが考えられる。それに続き、教育支援センター、教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関と外部の機関を利用する生徒が多い。本調査では、不登校生徒及び「30日未満」の生徒で、保健所、精神保健福祉センターの利用はなかった。

別室登校や関係機関を重複して利用している不登校生徒は、76人だった。そのうち、複数の場所を利用していた生徒は、23.9%であった。内訳は、校内支援教室と校内のその他の教室の両方を利用している生徒（34人）と、校内支援教室と教育支援センター（適応指導教室）の両方を利用している生徒（21人）が多かった。利用していた生徒の件数の平均は1.3件で、一人当たりの利用件数は最大で4ヶ所利用している生徒が4名いた。

本調査を千葉県県の平成19年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題」（以下、「千葉県の統計」）の統計と比較したところ、「千葉県の統計」に比べ、関係機関の利用が少なくなっている。これは前述のように校内の不登校支援教室等を活用しているためと考えられる。

表2-3 利用していた別室や関係機関の内訳、本調査と県調査の比較（複数回答）

	利用していた別室や関係機関	不登校生徒(割合)	「30日未満」の生徒(割合)	千葉県全体の不登校生徒が関係機関を利用した人数(割合)
別室登校	校内の不登校支援教室	176 (25.8%)	49 (48.5%)	
	校内のその他の教室等	79 (11.6%)	16 (15.8%)	
関係機関利用	教育支援センター(適応指導教室)	56 (8.2%)	13 (12.9%)	547 (12.5%)
	教育委員会及び教育センター等 教育委員会所管の機関	44 (6.4%)	1 (1.0%)	324 (7.4%)
	児童相談所, 福祉事務所	12 (1.8%)	2 (2.0%)	137 (3.1%)
	保健所, 精神保健福祉センター	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (0.2%)
	病院, 診療所	16 (2.3%)	2 (2.0%)	228 (5.2%)
	民間のフリースペース等	11 (1.6%)	0 (0.0%)	51 (1.2%)
	その他	19 (2.8%)	1 (1.0%)	52 (1.2%)
	対象者の総計	683	101	4363

※千葉県の統計では校内の不登校支援教室等の調査は行っていないので、その欄は空欄にしてある。

(3) 不登校生徒及び「30日未満」の生徒の中学校卒業後の進路状況

表2-4 不登校生徒、「欠席30日未満」の生徒の中学校卒業後の進路状況（複数回答）

類型	進路先	不登校生徒	「30日未満」の生徒
全日制	全日制高校	227 (33.2%)	63 (62.4%)
	定時制高校	81 (11.9%)	13 (12.9%)
通信制サポート校	通信制高校	51 (7.5%)	6 (5.9%)
	サポート校	62 (9.1%)	7 (6.9%)
専修学校等	専修学校(高等課程)	14 (2.1%)	1 (1.0%)
	専修学校(一般課程)	6 (0.9%)	2 (2.0%)
	公共職業能力開発施設	3 (0.4%)	0 (0.0%)
	外国の高等学校等	1 (0.1%)	0 (0.0%)
就職・自営	就職	62 (9.1%)	4 (4.0%)
	自営	3 (0.4%)	1 (1.0%)
在宅・未定	在宅(家事手伝い等)	115 (16.8%)	2 (2.0%)
	未定	46 (6.7%)	1 (1.0%)
その他	その他	21 (3.1%)	1 (1.0%)

※「通信制高等学校とサポート校」を複数選択した回答は、調査の集計上、「サポート校」のみにカウントした。また、「在宅と未定」を複数選択した回答は、「在宅」のみにカウントした。

本調査では、全日制高等学校に進学する生徒が 33.2 %、在宅を選んだ生徒が 16.8 %、定時制高等学校に進学した生徒が 11.9 %、就職が 9.1 %だった（表 2-4）。

「30 日未満」の生徒の卒業後の進路は、不登校生徒の進路と比べ全日制高等学校への進学率が高くなっている。

(4) 卒業後の進路状況の確認

アンケート調査に回答した中学校の職員は、「不登校生徒の卒業後の現在の進路状況を確認できるか」という質問に「確認できる」と 62.5 %が回答した。同様に、「30 日未満」の生徒に関しては、79.2 %であった（表 2-5）。

表 2-5 不登校生徒の現在の確認可否

	不登校生徒	30 日未満
確認できる	427 (62.5 %)	80 (79.2 %)
確認できない	256 (37.5 %)	21 (20.8 %)

2 データ分析

(1) 別室登校・関係機関の利用と進路との関係

別室登校や関係機関を利用している生徒がどのような進路選択をしたのか、という視点で分析を加えた。便宜上、「別室登校」（校内支援教室、校内のその他の教室）と「関係機関利用」（教育支援センター、教育委員会・教育センター、児童相談所・福祉事務所、病院・診療所、民間のフリースペース等）、「利用なし」の3つに分けて分析を行った。

表 2-6 は、不登校生徒の別室登校・関係機関利用と進路の関係を一覧表にしたものである。「別室登校」・「関係機関利用」の生徒は、全日制高等学校に一番多く進んでいる、続いて通信制高等学校・サポート校、定時制高等学校を多く選んでいる。一方、別室登校や関係機関を利用しなかった「利用なし」の生徒は、全日制高等学校、在宅・未定、就職・自営が多くなる。

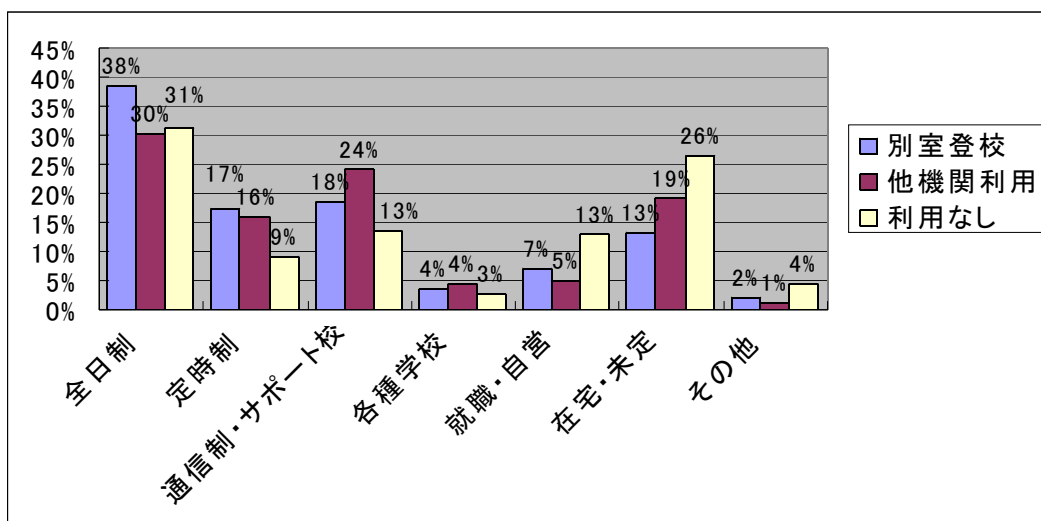
表 2-6 不登校生徒の別室登校・関係機関利用と進路の関係（複数回答可）

	全日制高校	定時制高校	通制・サポート校	各種学校	就職・自営	在宅・未定	その他	合計
別室登校	98 (38.4%)	44 (17.3%)	47 (18.4%)	9 (3.5%)	18 (7.1%)	34 (13.3%)	5 (2.0%)	255 (100%)
関係機関 利用	48 (30.4%)	25 (15.8%)	38 (24.1%)	7 (4.4%)	8 (5.1%)	30 (19.0%)	2 (1.3%)	158 (100%)
利用なし	111 (31.1%)	33 (9.2%)	48 (13.4%)	9 (2.5%)	46 (12.9%)	94 (26.3%)	16 (4.5%)	357 (100%)

※「不明」の12名については、この表から除いてある。

図 2-2 は、表 2-6 で表した割合をグラフで示したものである。ここで注目したいのは、「利用なし」の生徒は、「別室登校」・「関係機関利用」生徒よりも、定時制高等学校、通信制高等学校・サポート校を選ぶ割合が低くなっている点である。その反面、在宅や就職が増えている。「利用なし」では、本人の個性や希望に合わせた選択の幅が狭くなる傾向がみられる。

図 2-2 別室関係機関の利用と進路の関係



※今回のグラフでは「不明」の生徒12名は除いてある。

表 2-7 は、「30 日未満」の生徒について「別室登校」、「関係機関利用」、「利用なし」をまとめたものである。その結果、不登校生徒の統計と同様の傾向がみられた。別室登校や関係機関を利用した生徒は、定時制高等学校や通信制高等学校・サポート校を進路選択することが多いが、「利用なし」は、全日制高等学校への進学が集中し、この調査でも、他の選択の幅が限られる傾向がある。

表 2-7 「30日未満」の生徒の別室登校・関係機関利用と進路の関係 (複数回答可)

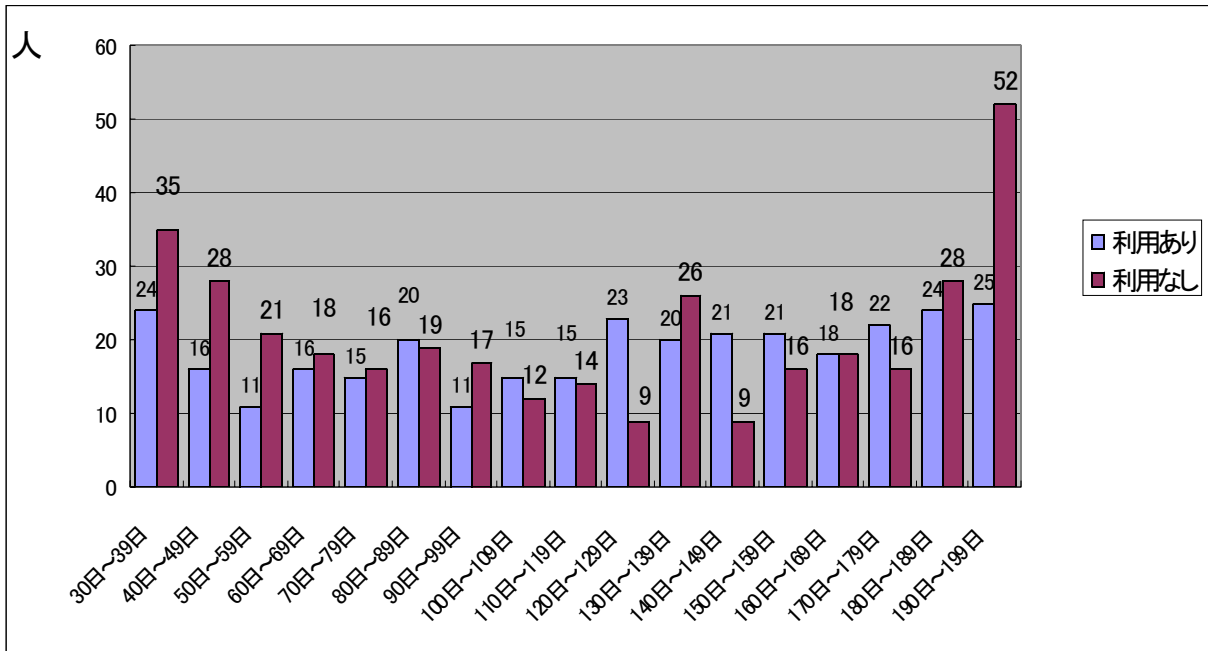
	全日制高校	定時制高校	通信制・サポート校	各種学校	就職・自営	在宅・未定	その他	合計
別室登校	49 (65.3%)	8 (10.7%)	10 (13.3%)	0 (0.0%)	5 (6.7%)	3 (4.0%)	0 (0.0%)	75 (100%)
関係機関利用	15 (51.7%)	8 (27.6%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	29 (100%)
利用なし	12 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	16 (100%)

(2) 別室登校・関係機関の利用と年間欠席日数の関係

別室登校・関係機関の利用と年間欠席日数の関係を分析した(図 2-3)。いずれかの教室や機関を利用している生徒を「利用あり」、利用していなかった生徒を「利用なし」とした。

「利用あり」の生徒は、どの年間欠席日数にも同じような割合だが、「利用なし」の生徒は「49 日以下」「180 日以上」の年間欠席日数に多いことがわかった。

図 2 - 3 別室・関係機関の利用と欠席日数の関係



次に、別室登校や関係機関を利用した人数を年間欠席日数別にグラフにした（図 2 - 4、図 2 - 5、図 2 - 6、図 2 - 7）。今回の統計には、「30 日未満」の生徒の情報もグラフに加えた。

校内支援教室は、0～9 日の欠席の生徒が一番多かった（図 2 - 4）。数日しか休んでいない生徒に対して利用を積極的に勧めていることがわかる。不登校支援推進校での不登校生徒へ早めの対策が行われていることが伺える。同様の傾向は、校内その他の教室の利用にも表れている（図 2 - 5）。

図 2 - 4 校内支援教室の利用人数

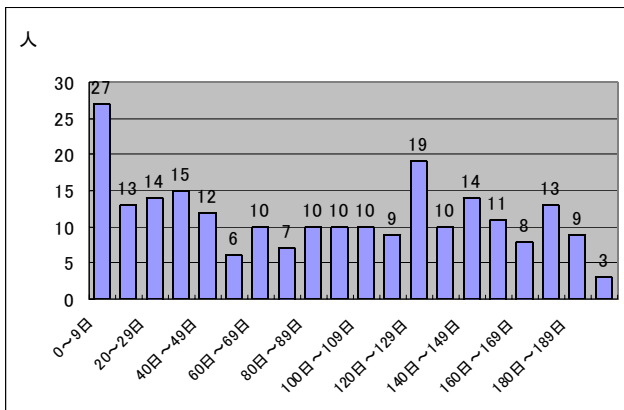


図 2 - 5 校内その他の教室の利用人数

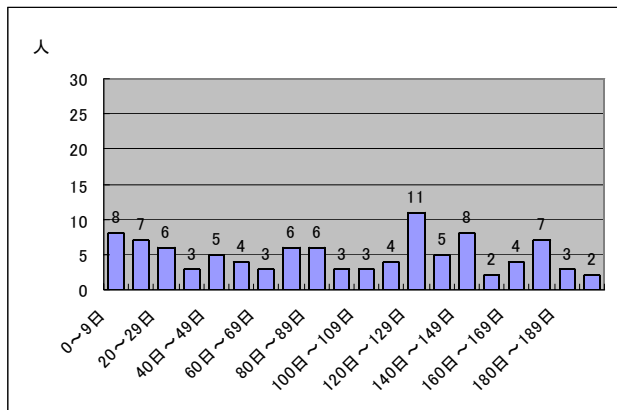


図 2-6 教育支援センターの利用人数

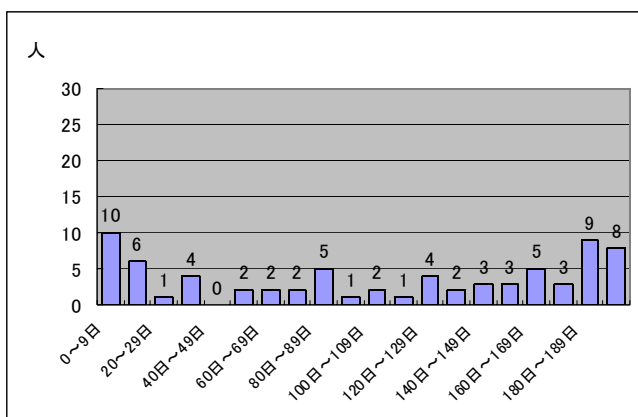
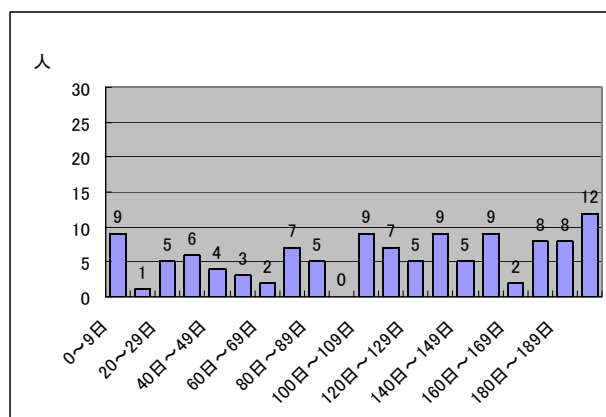


図 2-7 関係機関(教育支援センターを除く)の利用人数



教育支援センターと関係機関の利用のグラフを見ると、校内の別室利用と同様、年間欠席日数0～9日の生徒の利用が多い(図2-6, 図2-7)。また、100日を超すと利用する生徒が多くなる。注目すべき点は、180日以上の子供の利用が多くなることである。校内での支援が及ばない子供に対して学校外の関係機関で、支援していることがわかった。

(3) 「49日以下」と「180日以上」の生徒に対する分析

別室登校や関係機関の利用率が低かった「49日以下」の生徒と、「180日以上」の生徒についてさらに分析を加える。

① 「49日以下」の生徒の分析

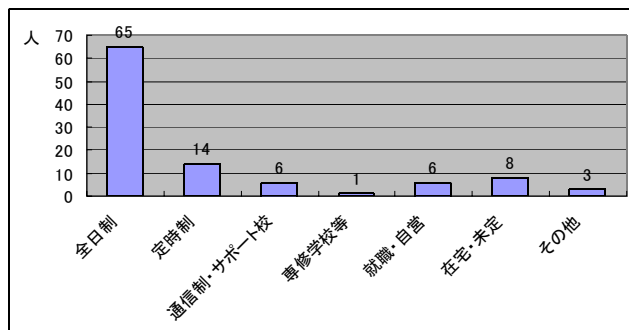
ア 利用している教室・支援機関と進路先

「49日以下」の生徒は、別室登校や関係機関を利用している割合は38.8%であった(図2-3)。全体の利用率は46.4%であるので、利用している生徒の割合はやや低い。また、利用している場所は表2-8が示すように、校内支援教室や校内のその他の教室が多く、校外の関係機関の利用は少ない傾向がわかる。図2-8は、「49日以下」の生徒の進路状況である。進路先は、全日制高等学校・定時制高等学校等を選ぶ者が多い。

表 2-8 「49日以下」の生徒が利用した教室・支援機関 (複数回答)

利用した教室・機関	人数
校内支援教室	27
校内その他の教室	8
教育支援センター	4
教育委員会・教育センター	2
児童相談所・福祉事務所	2
保健所・精神保健福祉センター	0
病院・診療所	2
民間フリースペース	0
その他	4
利用なし	63

図 2-8 「49日以下」の生徒の進路状況



イ 「30日未満」の生徒との比較，不登校を除く長期欠席生徒との比較

「49日以下」の生徒の進路選択の傾向をさらに詳しく調べるために、「30日未満」の生徒の進路選択の状況と，比較してみた（図2-9）。すると，「49日以下」の生徒の進路選択は，「30日未満」の生徒の進路選択に類似していることがわかった。

さらに年間欠席日数が「49日以下」の生徒は，図2-1で前述したが，不登校以外の長期欠席生徒が多いことも注目すべき点である。そこで，不登校生徒を除いた長期欠席生徒についても考察するために，不登校生徒と長期欠席生徒（不登校生徒を除く）との進路を比較した（図2-10）。この図をみると，長期欠席生徒（不登校生徒を除く）の進路も，不登校生徒と同様に様々な進路選択をしていることがわかった。

図2-9 「49日以下」と「30日未満」の生徒の進路選択の比較

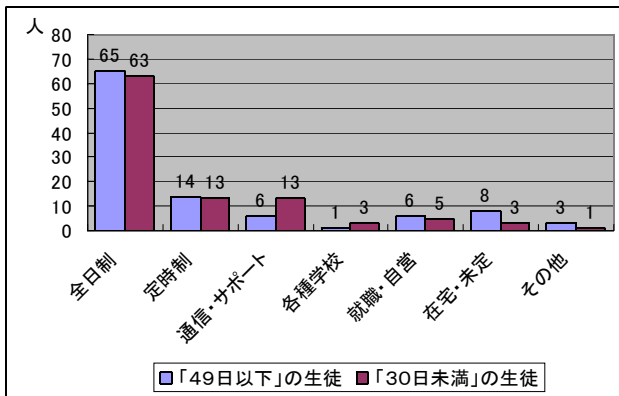
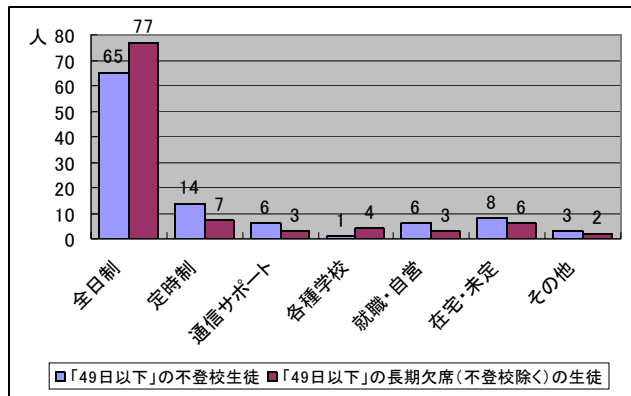


図2-10 「49日以下」の長期欠席生徒（不登校生徒を除く）と不登校生徒との進路の比較



② 「180日以上」の生徒の分析

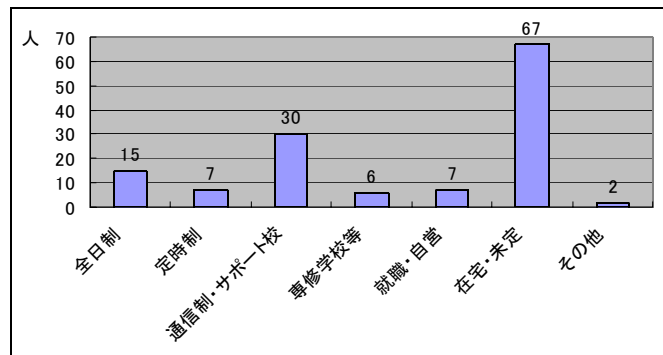
ア 利用している教室・支援機関と進路先

「180日以上」の生徒は，別室や関係機関を利用している割合は36.6%であった。「49日以下」の生徒と同様に利用している生徒の割合はやや低い。特に190日以上の子生徒はさらに32.4%と利用が少なくなっている。また，利用している場所は表2-9が示すよ

表2-9 「180日以上」の生徒が利用した教室・支援機関（複数回答）

利用した教室・機関	人数
校内支援教室	12
校内その他の教室	5
教育支援センター	17
教育委員会・教育センター	10
児童相談所・福祉事務所	1
保健所・精神保健福祉センター	0
病院・診療所	2
民間フリースペース	5
その他	2
利用なし	80

図2-11 「180日以上」の生徒の進路状況



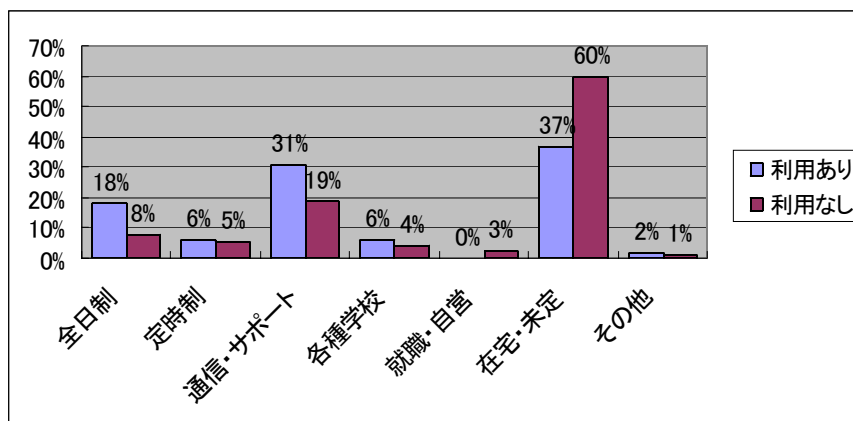
うに、教育支援センター，校内支援教室，教育委員会・教育センター等が多い。数は少ないが民間のフリースペースを利用している生徒もいる。図2-11は、「180日以上」の生徒の進路状況である。進路先は、在宅・未定が増え，続いて通信制・サポート校が多い。

イ 関係機関の利用と進路選択の関係

前述の通り「180日」以上の生徒は

図2-12 「180日以上」の生徒の別室・関係機関の利用と進路選択の関係

全日制高等学校に進学する生徒が減り，在宅・未定の進路選択する生徒が多い。しかし，別室登校や関係機関を利用している生徒は図2-12が示すように，通信制・サポート校や全日制高等学校を選択する割合が高くなる。



別室登校や関係機関を利用することによって選択する進路に幅ができることが明らかになった。

また，在宅・未定の進路の生徒は，67名であった。その内，別室登校や関係機関の利用がない生徒で，卒業後在宅や未定となった子どもは，49名であった。

(4) 進路変更

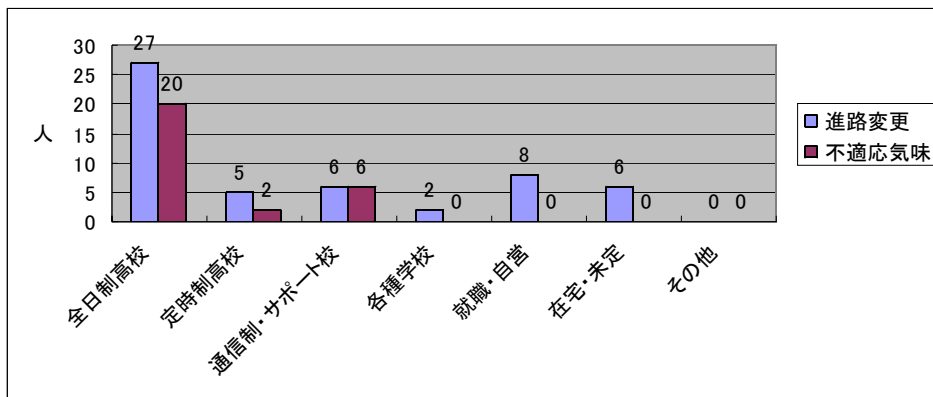
① 選んだ進路と進路先での適応について

今回のアンケートで，回答者が不登校生徒の卒業後の状況を把握していると答えたのは427人で全体の62.5%であった(表2-5)。その中で，アンケート回答時，中学校卒業9ヶ月後までに進路変更した子どもが54人(12.6%)，「適応状態が変化した」(遅刻が重な

表2-10 不登校生徒の進路変更，適応状態の変化をおこした人数

	人数
進路変更した	54 (12.6%)
適応の変化を起こした	28 (6.6%)

図2-13 不登校生徒の進路変更，適応状態の変化を起こした進路先



る、現在欠席している等)子どもが28人(6.6%)いる(表2-10)。合わせると82人(19.2%)の子どもが進路変更、又は「適応状態の変化」がみられた。

図2-13は、不登校生徒の進路変更、適応状態の変化を起こした生徒の進路先をグラフにしたものである。約8割は、高等学校進学によるもので、しかも、全日制高等学校に多いことがわかった。中学校卒業9ヶ月後段階で、12%の生徒が進路を変更してしまうのは、大きな問題である。また、高等学校の進路変更とともに、就職した生徒もその後の離職率が高い。

3 考察

(1) 別室登校・関係機関利用と進路選択

別室登校や関係機関を利用している生徒と利用していない生徒では、利用している生徒の方が多様な進路選択を行える環境にあることが分かった(図2-2)。特に、定時制高等学校や通信制高等学校、サポート校などへの進路選択に影響を及ぼしていた。

高等学校の組織も様々に多様化している。例えば、全日制高等学校では特色ある学科が設置され、定時制高等学校では三部制の高等学校が設置され、通信制の学校も様々な特色を生かしている。このように多様化された進路に関する情報をたくさん用意しておき、本人の進路選択に向けた気持ちを支えていくことが重要となる。そのためにも、個別でじっくりと対応できる別室登校や関係機関の利用は、不登校や登校をしぶっている生徒には、大切な役割を果たしていると言えるだろう。

(2) 「初期対応」と「つなげる」ことの重要性

校内支援教室や校内のその他の教室については、年間欠席日数0日から29日までの生徒が23.4%も利用していることが明らかになった(図2-4, 図2-5)。特に、別室登校する生徒の約2割が「年間欠席が30日未満の生徒」であったことは注目すべき点である。不登校支援推進校では、不適応を起こし始めた比較的早い段階で対応が行われていると言える。国立教育政策研究所(2004)は、「保健室や相談室は、児童生徒が不登校状態となる前の段階や、不登校児童生徒の学校復帰のきっかけともなる、いわゆる『保健室登校』や『相談室登校』等の『居場所』として、その果たす役割は大きい。」と別室登校の意義を述べているが、今回特筆すべき点は、今回の調査対象になった不登校支援推進校は、「校内支援教室」を開設し、有効に活用している点である。保健室登校や相談室登校をより積極的に捉えた実践として参考となる。このことが、不適応を起こし始めた生徒を、支えている大きな力となっていることが、改めて明らかになった。

また、教育支援センターをはじめとした校外の関係機関は、学校だけでは対応できないケースや、関係機関と連携を取ったほうが望ましいケースで、重要な役割を果たしていることがわかった(図2-6, 図2-7)。このような関係機関が、あきらめずに生徒を支え続けることで、生徒にとって安心空間となり、中学校卒業後もかかわりをつなげていくことができる。中学校卒業後の生徒を支援できる機関についても、十分な理解と、その機関との情報交換を中心とする緊密な連携が必要となる。

(3) 「49日以下」と「180日以上」の生徒の特徴

一概に長期欠席者と呼んでいたが、年間欠席日数をデータ化したことで、2つの大きな

人数の偏りを見つけた（図 2-1）。さらに、別室登校・関係機関利用の有無と年間欠席日数の比較でも、別室登校や関係機関を利用していない生徒が年間欠席日数「30日～49日前後」と「180日～199日前後」に多いことがわかった（図 2-3）。そこで、「49日以下」の生徒の群と「180日以上」の生徒の群に分けて、分析をしたところ、欠席理由や卒業後の進路にそれぞれの特徴を見つけることができた。

① 欠席日数や欠席理由にとらわれない進路選択

「49日以下」の生徒の進路選択は、全日制高等学校や定時制高等学校が多く、特にその進路選択は「30日未満」の生徒の進路選択に類似していることがわかった（図 2-9）。このことから不登校傾向で、年間欠席日数が「30日未満」から「49日以下」の生徒の進路指導は、本人の状況（休み始めたきっかけ、背景、本人の性格、家庭状況等）について見立て、欠席日数を心配するよりも本人の希望や願いをじっくり聞き、本人に合った進路を一緒に探していく姿勢が大切である。

また、「49日以下」の生徒には、不登校以外の長期欠席生徒も多く存在し、多様な進路選択をすることがわかった（図 2-10）。中学生全体の進学率が97%を越える現実から比べると、不登校以外の長期欠席生徒も、不登校生徒と同様に個に合わせた進路指導や不安の軽減を図っていくことが大切であることが改めて明らかにされた。

② かかわりを持ち続ける支援者の役割

「180日以上」の生徒の進路選択は、在宅・不明が多くなり、次いで通信制高等学校・サポート校となる。進路先が限られてくる生徒が多くなっていくことは否めない。しかし、別室登校や関係機関を利用している生徒は在宅・未定の割合が減少し、全日制高等学校、通信制高等学校・サポート校に進む割合が増加する（図 2-12）。支援する立場の者が、あきらめずにかかわることで、本人の希望を生かし、本人の実情に合った進路選択の可能性が高まることがわかった。

さらに、別室登校や関係機関の利用もなく、特別な支援を受けなかった生徒が、在宅・未定になってしまうと、社会とのかかわりが薄くなり、社会に出るきっかけや支援資源の活用機会が失われてしまうことは、重く受け取るべき課題である。また、このような生徒は、多くの場合家庭で生活するため、支援の中心となる保護者への情報提供や心理的サポートが大切となってくる。

（4）研究Ⅰから明らかになった課題

研究Ⅰから、二つの課題が明らかになった。一つは、義務教育終了直後に進路変更する生徒が多いことである。義務教育後に選択した進路を比較的早い時期に（1年以内）変更してしまうことは、本人や保護者にとって、大きな精神的・経済的負担であろう。もう一つは、社会とのかかわりを持っていなかった生徒へのフォローアップの問題である。欠席日数が多くなり、中学校や関係機関等とのかかわりを持つことがほとんどなくなってしまった生徒が、卒業後に在宅や未定という進路選択をすることは、本人が社会的自立をめざす上で、様々な支援資源の活用や社会へ出るきっかけづくりの障壁となってしまうと考えられる。これらの点については、研究Ⅱの課題とした。